

令和 7 年度鹿児島県計画に関する 事後評価（介護分）

令和 8 年 月

鹿児島県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

・令和8年7月県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会を開催し、令和7年度に実施した事業の目標達成状況等について関係者等に説明し、御意見を伺った。

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

(県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会における主な意見)

2. 目標の達成状況

■鹿児島県全体（目標）

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、令和8年度には介護職員が2,572人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1, 110床（令和6年度）→1, 122床（令和8年度）12床増

○認知症高齢者グループホームの整備

5, 882人（令和6年度）→6, 006人（令和8年度）124人増

○令和8年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・介護職員の負担軽減など労働環境改善に向けた支援

□鹿児島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

令和7年度末時点で1, 085床となっており、令和6年度末と比較して10床分減少している。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末時点で利用定員5, 858人となっており、令和6年度末と比較して12人分減少している。

○ 令和9年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組について

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）については、入職者への初任者研修課程の受講支援や就職面談会の実施など14事業を実施した。
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）については、各階層に応じた技術や資格取得のための各種研修会の開催や、指導者等を養成するための講習会開催など19事業を実施した。
- ・介護職員の負担軽減など労働環境改善に向けた支援については、介護事業所保育所の運営費を助成するなど6事業を実施した。

2) 見解

・ 地域密着型介護老人福祉施設の整備について

地域密着型介護老人福祉施設の整備については、結果として令和7年度までに利用定員が15床分減少した。市町村とも連携し、整備の促進を図っていった

い。

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備について
認知症高齢者グループホームの整備については、結果として令和7年度までに利用定員が24人分減少した。市町村とも連携し、整備の促進を図っていきたい。
- ・ 介護人材等の確保に向けた取組については、介護人材の参入促進と併せて、現職の介護職員の定着を図る上で重要な、職員の資質向上の取組や労働環境の改善に向けた取組について、オンラインによる研修など、適切に対応できた。

3) 改善の方向性

- ・ 目標に到達しなかった地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの整備については、引き続き市町村とも連携し、整備の促進を図る。
- ・ 介護人材等の確保に向けた取組については、関係団体の要望を踏まえ事業内容の拡充等を行うほか、関係団体・事業者等と一層連携し、介護人材の確保を図る。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和8年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和8年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

214床（令和6年度）→217床（令和8年度）3床増

○認知症高齢者グループホームの整備

2,560人（令和6年度）→2,582人（令和8年度）22人増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□鹿児島地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設について

令和7年度末現在で214床となっており、令和6年度末から増減はなかった。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末現在で2,514人分となっており、令和6年度末と比較して、19人分減少している。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていきたい。

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

225床（令和6年度）→226床（令和8年度）1床増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□南薩地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- 地域密着型介護老人福祉施設について

令和7年度末現在で224床となっており、令和6年度末から増減はなかった。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていききたい。

■川薩地域（目標と計画期間）

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- 認知症高齢者グループホームの整備

419人（令和6年度）→442人（令和8年度）23床増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□川薩地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末現在で432人分となっており、令和6年度末と比較して、9人分増加している。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていききたい。

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□出水地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 見解

市町村とも連携し、必要に応じて整備を検討していくこととしたい。

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

181床（令和6年度）→182床（令和8年度）1床増

○認知症高齢者グループホームの整備

707人（令和6年度）→744人（令和8年度）37人増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□始良・伊佐地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備

令和7年度末現在で185床分となっており、令和6年度末から増減はなかった。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末現在で783人分となっており、令和6年度末から27人分増加した。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていききたい。

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□曾於地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1）見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていきたい。

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

18床（令和6年度）→25床（令和8年度）7床増

○認知症高齢者グループホームの整備

736人（令和6年度）→742人（令和8年度）6人増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□肝属地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 地域密着型介護老人福祉施設の整備

令和7年度末時点で0床分となっており、令和6年度末から増減はなかった。

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末現在で711人分となっており、令和6年度末から増減はなかった。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていきたい。

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

117人（令和6年度）→126人（令和8年度）9人増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□熊毛地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備

令和7年度末時点で117床分となっており、令和6年度末から増減はなかった。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていききたい。

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○ 認知症高齢者グループホームの整備

301人（令和6年度）→331人（令和8年度）30人増

② 計画期間

令和7年度～令和8年度

□奄美地域（達成状況）

【継続中（令和7年度の状況）】

1) 目標の達成状況

○ 認知症高齢者グループホームの整備について

令和7年度末現在で306人分となっており、令和6年度末から増減はなかった。

2) 見解

市町村とも連携し、整備の促進を図っていききたい。

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設の整備に関する事業													
事業名	【No. 1】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費】 526,667 千円												
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、北薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝付、熊毛、奄美													
事業の実施主体	各市町村及び社会福祉法人等（補助）													
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者3,109人（R6.4.1時点）の解消を図る。													
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。<table><tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr><tr><td>・認知症高齢者グループホーム</td><td>1 か所</td></tr><tr><td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1 か所</td></tr><tr><td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4 か所</td></tr><tr><td>・認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2 か所</td></tr><tr><td>・緊急ショートステイ</td><td>1 か所</td></tr></table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 17 か所 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 2 か所 ④ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修、ゾーニング環境等の整備に要する経費に対して助成を行う。 7 か所		整備予定施設等		・認知症高齢者グループホーム	1 か所	・小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	・認知症対応型デイサービスセンター	2 か所	・緊急ショートステイ	1 か所
整備予定施設等														
・認知症高齢者グループホーム	1 か所													
・小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所													
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所													
・認知症対応型デイサービスセンター	2 か所													
・緊急ショートステイ	1 か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,095床 → 1,114床 ・認知症高齢者グループホーム 5,861床 → 6,035床 ※上記目標は令和6年度から令和8年度まで3か年のもの													
アウトプット指標（達成値）	・地域密着型特別養護老人ホーム（R8.4.1時点） 1,085床 ・認知症高齢者グループホーム（R7.4.1時点） 5,870床													

事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 特養待機者 2, 6 1 3 人（R7.4 時点）の解消 （※ R8.4.1 時点の特養待機者は調査中）
	（１）事業の有効性 地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備に要する経費を助成することで、「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築が図られた。 （２）事業の効率性 各市町村からの高齢者保健福祉計画に基づいた申請に対応する形で地域密着型サービス施設等の整備に係る事業等を実施し、効率的な介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 614 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、2040年において約8,000人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の量、質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：関係機関・団体と情報共有を図るとともに、検討会や若手介護職員の意見交換会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。	
事業の内容（当初計画）	介護に対する理解促進、イメージアップ、労働環境、処遇改善等に関する取組について検討するとともに、関係機関・団体と連携した取組を展開する。 ①介護の職場の課題解決に向けた検討会の開催 ②若手介護職員の意見交換会の開催と魅力発信の取組の展開	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の職場の課題解決に向けた検討会の年3回開催	
アウトプット指標（達成値）	令和7年度：検討会を3回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護人材確保に必要な対策等について意見交換することができた。	
	（1）事業の有効性 関係機関・団体等から介護人材の確保についての現状や、今後の介護人材確保に必要な対策等について検討を行った。 （2）事業の効率性 介護事業所団体だけでなく、教育機関、かごしま産業支援センターを構成員としたことで課題の共有化、効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 介護実習・普及センター運営事業	【総事業費】 16,244 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識、介護技術の普及を図る。	
	アウトカム指標：介護人材のすそ野の拡大	
事業の内容（当初計画）	高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	- 一般県民向け講座の実施：12回/年 - 福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等	
アウトプット指標（達成値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や県内各地における体験教室、介護職員等を対象とした各種研修を計画どおり実施し、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行った。 ○各種研修会の開催 一般講座 12回 上記計画的な実施のほか「福祉体験教室」を、ニーズに応じて随時開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →多くの対象者に技術の普及等が図れた。 令和6年度／研修会受講者：延1,881人、相談件数：6,893件	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで幅広い年齢層を対象として、介護知識・技術の普及を図ることができた。 （2）事業の効率性 県が設置する介護実習・普及センター（県社会福祉協議会に委託実施）を活用して事業を実施することで、効率的かつ関係団体との連携を図りながら事業を進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 介護実習・普及センター運営事業	【総事業費】 726 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の内容（当初計画）	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上を支援する。	
	アウトカム指標：介護人材確保・育成	
事業の内容（当初計画）	介護職員等を対象とした高齢者が食べやすく栄養バランスの取れた調理方法などを学ぶ介護食調理教室や福祉用具を使った排泄の介助方法を学ぶ排泄ケア等といったスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等を対象とした各種研修の実施：30 回/年	
アウトプット指標（達成値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や県内各地における体験教室、介護職員等を対象とした各種研修を計画どおり実施し、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行った。 ○各種研修会の開催 専門職向講座 30 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →多くの対象者に技術の普及等が図れた。 令和7年度／研修会受講者：延1,881人、相談件数：6,893件	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで幅広い年齢層を対象として、介護知識・技術の普及を図ることができ、また、多くの介護職員の資質向上に寄与した。 （2）事業の効率性 県が設置する介護実習・普及センター（県社会福祉協議会に委託実施）を活用して事業を実施することで、効率的かつ関係団体との連携を図りながら事業を進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護の仕事理解促進事業	【総事業費】 4,014 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会ほかへ委託） 鹿児島県介護福祉士養成施設協会、鹿児島県老人福祉施設協議会、鹿児島県老人保健施設協会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のマイナスイメージを払拭し、介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を、若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。	
	アウトカム指標：介護人材のすそ野の拡大	
事業の内容（当初計画）	1 介護の日イベント開催 2 小・中学校、高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 現役世代を対象とした介護の基礎講座 4 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日イベントの開催 1回、参加者数 200人	
アウトプット指標（達成値）	介護の日イベントの開催 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 本事業の実施により、多様な人材層に介護の魅力を情報発信が図られた。 令和7年度／介護の日イベント 約 170人参加	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで多様な年齢層に、介護そのものの魅力を伝え、介護従事者のすそ野の拡大を図ることができた。 （2）事業の効率性 事業を県社会福祉協議会等に委託実施することで、介護に関わる関係団体や施設等との連携が図られ、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 介護人材確保ポイント事業	【総事業費】 4,198 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に介護職の離職率が高く、介護職の負担軽減が課題となっており、介護の周辺業務を担う介護ボランティアに活躍していただく必要がある。 また、地域において高齢者の見守りや家事支援などの生活支援を充実させ、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域で高齢者を支える人材の裾野の拡大	
事業の内容（当初計画）	幅広い世代の者が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ポイント交換者数：2,324 人	
アウトプット指標（達成値）	ポイント交換者数：1,302 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 実施市町村：32 市町村、参加登録者数：7,349 人	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、1,302 人の方が介護ボランティアとして活躍したことで、地域で高齢者を支える人材の裾野拡大が図られた。 （2）事業の効率性 市町村の取組を補助することで、各地域の実情に即したボランティア活動が可能となり、効率的な事業の実施につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 介護職員人材確保対策事業	【総事業費】 1,616 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	介護現場への入職者に対する就業及び資格取得を支援する。 ・新規雇用者の人件費、通勤手当費、社会保険料（事業者負担分）の補助（3か月分）※対象サービス：訪問介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護 ・介護職員初任者研修費用の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規雇用20人（年間）	
アウトプット指標（達成値）	令和7年度：新規雇用 10人 （事業者 5事業所で10人の雇用実績）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 本事業の実施により、介護人材の確保・育成を図ることができた。	
	（1）事業の有効性 介護現場への入職希望者に対する就業支援を通じて、介護サービスを担う人材の確保及び地域における介護サービスの質の向上に寄与した。 （2）事業の効率性 介護現場への入職に係る初期費用を支援することで、入職のハードルを下げ、効率的に人材を確保することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 福祉・介護人材確保事業	【総事業費】 25,000 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難であるため、福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、人材確保を図る。 アウトカム指標： 個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより、人材確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員の配置 ・ マッチング活動 ・ 就職者のフォローアップ活動、ハローワークとの連携 ・ ミニ就職面談会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング活動：80人採用 ミニ就職面談会4回：17人採用 計97人採用	
アウトプット指標（達成値）	マッチング活動4人で83人採用 地方版就職相談会3回=3人採用 計86人採用	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →86人の人材確保ができた。 （1）事業の有効性 4人のキャリア支援専門員のうち2人は鹿屋市と奄美市に。事業所を直接巡回しているため、事業所の信頼と情報を得ることができ、個々の求職者にふさわしい職場を開拓することができた。 （2）事業の効率性 鹿屋市と奄美市での配置により、各地域のハローワーク等との連携も図られ地域に密着して人材確保することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 福祉人材センター運営事業	【総事業費】 22,000 千円
事業の対象となる区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。 アウトカム指標：福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録を促し、就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	・福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り、求人・求職者の登録・斡旋を図る。 ・福祉の職場就職面談会の実施 ・福祉職場への就職（復職を含む）への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉人材無料職業紹介事業による採用 79人 就職面談会2回実施による採用 7人 計86人採用	
アウトプット指標（達成値）	福祉人材無料職業紹介事業による採用 64人 就職面談会1回実施による採用 9人 計73人採用	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 73人採用できた。	
	（1）事業の有効性 福祉人材情報システム等の活用により、求人・求職者ニーズに的確に対応したマッチングを行っている。 （2）事業の効率性 基金を活用した福祉・介護人材確保事業で雇用しているキャリア支援専門員と連携をとり、就職後も採用者のフォローアップを図り、離職防止の効果を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 介護の入門的研修事業	【総事業費】 4,926 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。 アウトカム指標：「介護に関する入門的研修」を行うことにより、介護分野への理解促進や新たな人材確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	・受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で開催 ・就労希望者には、福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと、雇用契約を締結。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者のうち就職者数2人の人材確保を目標とする。	
アウトプット指標（達成値）	今年度2人の人材確保	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 多数の参加者に介護の知識を深めてもらえ、就職につながった。 （1）事業の有効性 本事業の研修をとおして、介護の知識を深めるきっかけに繋がった。また若い世代にも祖父母等に対する介護の方法を深める良いきっかけになった。 （2）事業の効率性 入門的研修を実施することで介護分野への就労を希望する方とのマッチングの場となり、就職に繋がる支援を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 高齢者等介護人材参入促進事業	【総事業費】 6,281 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託） 鹿児島県老人保健施設協会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：介護職参入のきっかけ作りによる介護人材の確保及び介護助手等の活用による介護業務の機能分化推進	
事業の内容（当初計画）	①介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 ・地域の高齢者向けイベント等を活用した説明会の開催等 ②介護職機能分化等推進事業 ・介護助手等への事前説明会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①セミナー回数：4回 説明会回数：11回 ②地域住民の介護現場への参入者数15人	
アウトプット指標（達成値）	①説明参加者等へ既存事業への誘導を行った ②介護現場への参入者数 29人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①観察できなかった → 既存事業への誘導を図ったものの、どの事業に参加したかを把握できなかった。 ②観察できた → 介護現場への参入 29人	
	（1）事業の有効性 元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を実施し、入門的研修等の受講や就職面談会への参加に誘導し、介護分野への参入を促進する。 （2）事業の効率性 ホテルや公共施設での単独のセミナーに加え、地域の公民館等における小規模な集まりの中でも説明会を実施し、参加者の幅を広げている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 外国人留学生受入養成施設学習支援事業	【総事業費】 1,533 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（介護福祉士養成施設へ補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：介護福祉士を目指す留学生に対し、日本語等学習支援を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設がカリキュラム外の時間において実施する日本語学習等の支援に必要な費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和7年度に3養成施設に在籍が見込まれる13人へ学習支援を実施	
アウトプット指標（達成値）	2施設10人へ学習支援を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 対象10人のうち令和7年度卒業生は、5人が県内介護施設に就職するなど、介護人材確保に寄与している。また、対象者の日本語能力の向上とともに、専門用語や試験対策等も学習することができ、養成施設にとってニーズの高い事業となっている。	
	（1）事業の有効性 日本語と介護の専門用語の学習を通じて、日本語能力の向上（日本語能力試験N2合格等）につながっており、授業を受ける意欲の向上、介護福祉士国家試験合格等につながっている。 （2）事業の効率性 介護福祉士国家試験対策講座の受講等を通じて、介護福祉士の国家資格取得に向けた学習意欲を促すなど、事業の効率化のための工夫が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	【総事業費】 1,388 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	外国人留学生とマッチングが成立した介護施設等	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。 アウトカム指標：介護福祉士の確保を図るため、県内介護施設での就労を希望する外国人留学生に対し、学費と居住費等を助成し、日本語学習、介護福祉士資格の取得を支援する。	
事業の内容（当初計画）	県内での就労を希望する留学生に対し居住費等を給付する介護施設等に対して、その一部（1/2）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生を受け入れる介護施設等への支援を実施	
アウトプット指標（達成値）	県内7介護施設等が受け入れる12人の留学生への支援を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護施設等が受け入れる留学生に対し学費と居住費の一部を助成することにより、日本語学習、介護福祉士資格の取得の支援が図られた。 （1）事業の有効性 県内介護施設等での就労を希望する外国人留学生に対し、学費と居住費等を助成するものであり、外国人介護人材の確保につながっている。 （2）事業の効率性 事業説明会の実施や県HP等を活用した募集等を通じて、効率的な外国人介護人材の確保・定着が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 外国人介護人材マッチング等支援事業	【総事業費】 7,112 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	県（一部委託、介護施設等へ補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングや、県内就労を希望する留学生の学費等を支援するとともに、外国人介護人材受入等に関するセミナーを実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	①介護特定技能外国人マッチング支援事業 県内介護施設等で就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援する。 ②外国人介護人材受入セミナー事業 外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けに、外国人介護人材受入に関するセミナーを開催する。 ③介護施設等外国人留学生支援事業 ・介護施設等での就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等を募集し、マッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①県内の介護施設等と特定技能外国人 50 人のマッチング ②セミナー参加者数 100 人以上（参加施設数 50 施設以上） ③県内の介護施設等と外国人留学生 8 人のマッチング	
アウトプット指標（達成値）	①県内の介護施設等と特定技能外国人 45 人のマッチング ②セミナー参加者数 50 人（18 施設及び 5 市町の担当者） ③県内の介護施設等と外国人留学生 5 人のマッチング	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → マッチングが成立した特定技能外国人は、順次来日し、県内介護施設において就労を行っている。	
	（1）事業の有効性 特定技能外国人とのマッチングを行うことで、当該外国人の介護施設等での就労が順次開始されていることから、外国人介護人材の確保につながっている。 （2）事業の効率性 委託事業者を通じて特定技能外国人の受入を希望する介護施設と現地の特定技能外国人の募集を行い、効率的な介護特定技能外国人	

	の確保が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業	【総事業費】 3,225 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施	
事業の内容（当初計画）	・福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校（本県8校）に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進	
アウトプット指標（達成値）	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進した （9人貸付を実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 福祉系高校修学資金9人	
	（1）事業の有効性 介護福祉士資格取得後の介護職としての定着率が高い福祉高校在学学生へ貸付を実施することで、介護分野への参入を促進する。 （2）事業の効率性 貸付申請者に貸付を実施し、介護分野に3年間就職することで返還免除になるため、介護分野人材確保につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業	【総事業費】 2,964 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施	
事業の内容（当初計画）	・介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進	
アウトプット指標（達成値）	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進した （8人貸付を実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護分野就職支援金8人	
	（1）事業の有効性 他業種で働いていた方へ貸付を実施することで、介護分野への参入を促進する。 （2）事業の効率性 貸付申請者に貸付を実施し、介護分野に2年間就職することで返還免除になるため、介護分野人材確保につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No16】 介護職員キャリアアップ支援事業	【総事業費】 2,876 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	①介護員養成研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し、介護サービスの質の向上を図る。 ②介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する費用に対し助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①介護員養成研修受講者 25 人 ②介護職員実務者研修受講者 50 人	
アウトプット指標（達成値）	① 介護員養成研修受講者 7 人 ② 介護職員実務者研修受講者 60 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 専門性を目指す介護職員の確保・育成ができた。	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、介護職員の介護技術・専門知識向上が図られたほか、介護職場における実践的なスキルアップに繋がった。 （2）事業の効率性 離島地域を含め、介護人材の確保・育成が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No17】 介護職員キャリアアップ支援事業	【総事業費】 50 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	①職場における介護職員の実践的スキルの評価およびスキルアップの支援を行うための講習の受講料の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①アセッサー講習受講者 25 人	
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習受講者 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 専門性を目指す介護職員の確保・育成ができた。 （1）事業の有効性 本事業の実施により、介護職員の介護技術・専門知識向上が図られたほか、介護職場における実践的なスキルアップに繋がった。 （2）事業の効率性 介護人材の確保・育成が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No18】 介護職員キャリアアップ支援事業	【総事業費】 383 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護労働安定センター鹿児島支部（補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	①島外から講師を招へいし、研修機会が限られている離島地域で、介護職員の資質向上に資する研修や、受講ニーズの高い研修を実施することで、介護職員の専門性とサービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 介護職員能力開発短期講習受講者（奄美）60人	
アウトプット指標（達成値）	介護職員能力開発短期講習受講者（奄美） 66人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 離島地域で専門性を目指す介護職員の確保・育成ができた。 （1）事業の有効性 本事業の実施により、介護職員の介護技術・専門知識向上が図られたほか、介護職場における実践的なスキルアップに繋がった。 （2）事業の効率性 離島地域での、介護人材の確保・育成が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業	【総事業費】 3,177 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから（R5年度本県の介護職離職率：14.1%）、新規採用介護職員等の離職防止を図り、人材確保に繋げる。 アウトカム指標：介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。	
事業の内容（当初計画）	中堅介護職員に対する研修をととして、中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 22カ所×2回程度 1回あたり17人程度	
アウトプット指標（達成値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 37カ所延べ54回 延べ928人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 受講者は当初の目標を上回っており、中堅職員のスキルアップに効果が認められ、事業者にとってニーズの高い研修支援事業である。	
	（1）事業の有効性 若手介護職員等の指導的立場にある中堅職員に対して新人職員への指導方法等のスキルアップ研修を実施することにより、新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供が促される。 （2）事業の効率性 各開催地の要望に応じたプログラムを準備することで、参加者の確保を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 介護職員等医療ケア研修事業	【総事業費】 1,028 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（一般社団法人鹿児島県老人福祉施設協議会へ一部委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えており、医療的ケアのできる人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師を200人養成する。	
事業の内容（当初計画）	介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。 平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業（指導者講習）の開催について」（平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知）による指導者講習と同等の内容	
アウトプット指標（当初の目標値）	年2回の指導者講習の実施	
アウトプット指標（達成値）	オンラインで2回指導者講習を実施し、102人の指導者を養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観測できた → 研修事業をオンラインで2回実施し、特養や老健施設などにおける看護師等計102人の指導者を養成した。 （1）事業の有効性 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師・指導者の養成が図られた。 （2）事業の効率性 介護職員等がたんの吸引等を実施するために、事業所ごとに受講することが必要な研修（実地研修）における指導者を養成し、介護職員等がたんの吸引等を行う研修機会の確保を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 介護職員等医療ケア研修事業	【総事業費】 3,033 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（日本ALS協会鹿児島県支部へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする高齢な要介護者等に医療的ケアを行うことができる人材が不足している。 アウトカム指標：県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする高齢な要介護者等に対する医療的ケア提供体制の確保	
事業の内容（当初計画）	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し、喀痰吸引等第三号研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等の養成（基本研修：90人、実地研修：210人）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等の養成（基本研修：51人、実地研修：129人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制が確保された。 （1）事業の有効性 県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等に対して、医療的ケアを行うことができる介護職員等の確保が図られた。 （2）事業の効率性 医療的ケアの指導ができる県内各地域の看護師とのネットワークを持っている日本ALS協会鹿児島県支部への委託により、県下各地域での実地研修を円滑、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 訪問看護供給体制総合支援事業	【総事業費】 811 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。 本県においては、訪問看護の利用者の約6割が要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。 平成29年度から人材確保と人材育成に対する支援を行っており、令和2年度からは、継続して訪問看護師の積極的な人材確保・育成を行い、事業所と看護学生とのマッチング支援や人材育成プログラムの作成、認定看護師による出前研修等を実施した。 今年度は、訪問看護ステーションの中堅看護師等を対象に訪問看護ステーション間及び関係者（ケアマネジャー等）とのネットワーク強化を図るとともに、管理者として必要なマネジメント能力等の向上に係る研修費用に対し助成する。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	・訪問看護ステーション間及び訪問看護関係者とのネットワーク強化 訪問看護ステーション同士の交流、訪問看護に関わる関係者との連携強化（多職種との意見交換や交流会、勉強会の実施） ・管理者の人材育成 レベルアップ研修受講への補助（補助事業の実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	・意見交換や交流会、勉強会の実施（2回程度） ・研修受講への補助件数（5件）	
アウトプット指標（達成値）	・奄美地区の訪問看護事業所と居宅介護支援事業所の意見交換 ・肝属地区の訪問看護事業所と居宅介護支援事業所の意見交換 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の交流会 ・看護管理の研修受講の補助 2事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 訪問看護ステーションの利用実人員に繋がる取組が図られた。	

	(1) 事業の有効性 意見交換等を行ったことで、訪問看護ステーション間及び訪問看護関係者との連携が図られ、地域の課題等について検討する機会が作れた。 (2) 事業の効率性 意見交換の場を設けることで、個別調整にかかる手間を削減し、効率的に地域ネットワーク強化する取組ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 訪問看護供給体制総合支援事業	【総事業費】 680 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。 本県においては、訪問看護の利用者の約6割が要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。 平成29年度から人材確保と人材育成に対する支援を行っており、令和2年度からは、継続して訪問看護師の積極的な人材確保・育成を行い、事業所と看護学生とのマッチング支援や人材育成プログラムの作成、認定看護師による出前研修等を実施した。 今年度は、訪問看護ステーションの従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を検討するため、訪問看護支援のあり方や課題を共有する検討委員会を開催する。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護支援のあり方の検討や課題の共有 訪問看護ステーションの従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を検討するため関係者と議論（検討委員会や意見交換会の実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討委員会の開催（2回）	
アウトプット指標（達成値）	・訪問看護総合支援対策検討会（2回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 訪問看護ステーションの利用実人員に繋がる取組が図られた。 （1）事業の有効性 検討委員会での意見等を踏まえ、新卒等訪問看護師の採用に向けた取組みや同業者や関係機関等との意見交換を実施することで、訪問看護供給体制の強化につながった。	

	(2) 事業の効率性 県内医療機関や看護協会、医師会、行政等から構成される検討委員会における検討を通じて、多様な意見を把握でき、訪問看護事業所の状況やニーズを踏まえた事業が展開できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 訪問看護供給体制総合支援事業	【総事業費】 838 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。 本県においては、訪問看護の利用者の約6割が要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。 平成29年度から人材確保と人材育成に対する支援を行っており、令和2年度からは、継続して訪問看護師の積極的な人材確保・育成を行い、事業所と看護学生とのマッチング支援や人材育成プログラムの作成、認定看護師による出前研修等を実施した。 今年度は、訪問看護を職業選択の一つとして身近に感じてもらえるよう、学生や訪問看護未経験の看護師等に訪問看護の魅力を発進する。また、訪問看護ステーションに対しても、新人の看護師を受け入れる際に必要な環境整備等を支援する。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	新卒等訪問看護師の受け入れ体制の整備 訪問看護の魅力発信及び現場視察、新卒等訪問看護師の受入支援等（学生等による訪問看護の体験会・研修会等の実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護の魅力発信及び現場視察 （事業所の体験・研修会等1回程度）	
アウトプット指標（達成値）	・新人訪問看護師・管理者向け研修会	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 訪問看護ステーションの利用実人員に繋がる取組が図られた。 （1）事業の有効性 新人受け入れ環境の整備と管理者の理解促進により、質の高い支援体制を構築し、安心して働ける職場づくり推進につながった。	

	(2) 事業の効率性 支援体制の充実により新人が安心して働ける環境が整い、訪問看護に従事する従業員の増加が見込まれる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 訪問看護供給体制総合支援事業	【総事業費】 4,778 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。 本県においては、訪問看護の利用者の約 6 割が要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。 平成 29 年度から人材確保と人材育成に対する支援を行っており、令和 2 年度からは、継続して訪問看護師の積極的な人材確保・育成を行い、事業所と看護学生とのマッチング支援や人材育成プログラムの作成、認定看護師による出前研修等を実施した。 今年度は、労務管理、報酬、運営等に関する各種制度の理解促進を図るため、訪問看護ステーションの機能強化に資する相談への助言を行う。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの機能強化 訪問看護に関する制度や報酬、労務管理、訪問看護事業所の開設や拡充等、訪問看護事業所の安定的運営等に関する相談への助言（電話相談から相談後の現地支援等のフォローアップを実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：30 件	
アウトプット指標（達成値）	・相談件数 44 件 ・DX の活用と情報リテラシーに関する研修	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 訪問看護ステーションの利用実人員に繋がる取組が図られた。	
	（1）事業の有効性 相談窓口で現場の課題を迅速解決し、DX 研修でデジタルスキルを強化。両者により業務理解と対応力が向上し、訪問看護ステーションの機能強化を図ることができた。 （2）事業の効率性	

	相談窓口での迅速な課題解決と DX 研修で業務の効率化につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 看護人材育成事業（訪問看護師養成講習会）	【総事業費】 1,190 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており、地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの利用実人員（高齢者人口千対）の増加	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム及び医療・介護連携を推進するため、訪問看護に従事する（未経験者を含む）看護師等に対して、訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させるための講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成講習会参加人数 50 人	
アウトプット指標（達成値）	令和7年度においては、講習会（2コース）を実施し、31人が受講した。 訪問看護師養成入門研修（5日間）は、16人が受講し、訪問看護師を目指す看護職を養成した。 訪問看護師養成講習会（e-ラーニング30～35時間、集合研修6日、実習4日）は、15人が受講し、訪問看護に必要な専門的知識・技術を修得し、より質の高い看護を提供できる訪問看護師を養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション利用者数（介護サービス施設・事業所調査） 10,265人（R5）→11,127人（R6） （1）事業の有効性 訪問看護師養成講習会を実施し、質の高い訪問看護師の養成を推進することで、医療依存度の高い在宅療養者を支える在宅療養環境の整備が図られた。 （2）事業の効率性 階層に応じた講習会の実施により、それぞれ必要な知識と技術の修得に繋がり、効果的な研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 介護支援専門員現任研修事業	【総事業費】 5,060 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切なサービス、保健・医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：地域の核となる指導者を120人以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、研修実施後の評価をもとに、研修内容の見直しを行い、指導者の指導のあり方について評価を実施する。 また、研修向上委員会で実施した評価等に基づき、研修の講義の組み立てや講義資料等の検討及び作成を行う。 1 指導者研修の実施 2 研修向上委員会の開催 3 法定研修に係る企画会議の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 年5回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年3回以上の研修向上委員会を実施	
アウトプット指標（達成値）	① 指導者養成研修の実施：5回 ② 研修向上委員会の実施：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 各市町村及び介護支援専門員協議会から合計129人の指導者の推薦を受け、指導者として決定した。指導者研修を年間5回実施したことで、110人の指導者を養成することができた （1）事業の有効性 指導者養成研修の実施により、指導者としての必要な知識やスキルの向上に繋がったとともに、法定研修での受講生への指導ポイント等についても情報共有を図ることができた。また、研修向上委員会では、介護支援専門員の資質向上のための指導・支援体制について協議し、整理することができた。 （2）事業の効率性 各地域の指導者が情報共有・情報交換を行うことで、指導内容の	

	平準化が図られたとともに、地域での介護支援専門員のネットワーク構築の推進に繋がった。また、研修向上委員会での協議内容を指導者研修や法定研修に反映することで、介護支援専門員の資質向上に繋がったと考える。
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 離職介護職員の登録促進事業	【総事業費】 2,102 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い（R5年度本県の介護職離職率：14.1%）	
	アウトカム指標：離職介護職員の登録制度を構築し、介護職への再就業を促進する。	
事業の内容（当初計画）	・届出について相談及び周知広報の実施 ・届出システムの管理及び他制度との連携	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度100人登録を目標とする。	
アウトプット指標（達成値）	今年度86人登録を達成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → 離職介護職員に対する制度の周知が十分進まなかった。	
	（1）事業の有効性 介護福祉士等の離職者情報を把握し、求職者となる前の段階から情報提供等支援を行うことができる。 （2）事業の効率性 介護福祉士養成校や実務者養成校の最後の授業において、県社協職員が本届出制度の説明を行うことにより、登録者確保を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（介護分）】 専門職認知症対応力向上研修	【総事業費】 4,378 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県歯科医師会等へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により、身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者も認知症を発症するケースの増加等が予想されることから、医療機関内等での認知症の適切な対応とともに、歯科医師や薬剤師においても認知症の対応力向上が求められている。 アウトカム指標：認知症を理解し、早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等、個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成	
事業の内容（当初計画）	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員、歯科医師や薬剤師に対し、認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携、入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	下記研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 看護職員認知症対応力向上研修 3回 歯科医師認知症対応力向上研修 1回 薬剤師認知症対応力向上研修 1回	
アウトプット指標（達成値）	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 看護職員認知症対応力向上研修 3回 歯科医師認知症対応力向上研修 1回 薬剤師認知症対応力向上研修 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 医療従事者 61人、看護職員 285人、歯科医師 43人、薬剤師 280人が受講した。 （1）事業の有効性 認知症の基本的な知識から認知症の人への対応方法等を学ぶことにより、認知症対応力の資質向上を図ることができた。 （2）事業の効率性 医療従事者だけでなく、歯科医師や薬剤師が認知症について正しく理解し、対応力が向上することにより認知症の早期発見・早期診断につなげることができる。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業	【総事業費】 342 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。	
	アウトカム指標：介護従事者の専門的な知識や技術の向上	
事業の内容（当初計画）	・ 認知症対応型サービス事業管理者等研修養成研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 認知症対応型サービス事業管理者養成研修（80 人受講）、開設者研修（15 人受講）、計画作成担当者研修（40 人受講） ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修（県推薦 1 人）	
アウトプット指標（達成値）	・ 認知症対応型サービス事業管理者養成研修（69 人受講）、開設者研修（14 人受講）、計画作成担当者研修（22 人受講） ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修（県推薦 1 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 管理者研修を 2 回、開設者研修を 1 回、計画作成担当者研修を 1 回開催したことにより、介護従事者の専門的な知識が向上した。	
	（1）事業の有効性 認知症介護の専門的知識や技術、事業者等における認知症ケアの質の向上及び地域連携体制構築の推進等に必要な能力を修得することで、認知症の人に対する介護サービスの充実を図ることができた。 （2）事業の効率性 介護従事者等が、最新の専門的な認知症介護技術等を修得することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（介護分）】 認知症サポート医フォローアップ研修	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県医師会へ委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置されている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため、同チーム員医師である認知症サポート医等の活用が求められている。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医の増加及び質の向上	
事業の内容（当初計画）	認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくなど、初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し、サポート医の半数の受講を目標とする。	
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 114 人（鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 認知症サポート医としての資質向上を図ることができた。	
	（1）事業の有効性 地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図れたとともに、認知症サポート医の連携強化を図ることができた。 （2）事業の効率性 認知症サポート医の活動報告を研修内容に取り入れるなど、認知症の早期発見・早期対応及び認知症の人への支援強化につながる研修が実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（介護分）】 認知症施策市町村支援事業	【総事業費】 1,288 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村に配置されている認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員の効果的な活動が求められている。 また、認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組みの構築が求められている。 アウトカム指標：全市町村に設置された認知症初期集中支援チーム及び全市町村に配置された認知症地域支援推進員の資質向上を目指す。また、チームオレンジの整備及びコーディネーター等の資質向上を目指す。	
事業の内容（当初計画）	市町村が設置している認知症初期集中支援チームのチーム員や市町村に配置されている認知症地域支援推進員を対象とした研修、チームオレンジに係るコーディネーターやチーム員を対象とした研修及びチームオレンジ整備に向けた市町村伴走型支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症施策推進人材総合育成事業 年1回開催 チームオレンジ・コーディネーター研修 年1回開催 チームオレンジ整備に向けた伴走型支援 3市町村を対象とした伴走型支援の実施	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修1回、認知症地域支援推進員研修1回、チームオレンジ・コーディネーター研修1回実施したほか、チームオレンジ整備に向けた伴走型支援を2村対象として実施し、市町村支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 認知症人材総合育成研修76人、チームオレンジ・コーディネーター研修80人が受講した。また、伴走型支援を実施した2村においてチームオレンジが設置された。	
	（1）事業の有効性 全市町村に配置された初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対する研修の実施やチームオレンジ整備に向けた研修及び伴走型支援の実施により、市町村で認知症施策に従事する職員の資質向上と地域課題に応じた取組の展開の推進を図ることができた。 （2）事業の効率性 研修の実施や伴走型支援の実施により、各市町村における認知症施策の促進を図ることができた。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33（介護分）】 生活支援コーディネーター体制構築事業	【総事業費】 3,585 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中、市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため、「生活支援コーディネーター」の人材育成及び資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：生活支援コーディネーター養成研修（基礎編1日・実践編2日）によるコーディネーターの資質向上を目指す。	
事業の内容（当初計画）	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言、相談対応、ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修（基礎、実践）年2回 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 1人	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成基礎研修（基礎編1日・実践編2日）を実施したほか、県生活支援体制推進コーディネーターを配置し、市町村への訪問支援等を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 基礎編は68人、実践編は64人が受講し、生活支援コーディネーターとしての資質向上を図ることができた。生活支援コーディネーターは1層、2層ともに43市町村配置済。 （1）事業の有効性 全市町村に配置された生活支援コーディネーターに対する養成研修の実施や県生活支援体制推進コーディネーターの配置により、市町村における生活支援・介護予防サービス提供の体制づくりを支援することができた。 （2）事業の効率性 研修の実施や県生活支援体制推進コーディネーターによる市町村	

	支援により、各市町村における生活支援サービスの体制整備を促進した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 口腔管理連携体制構築事業	【総事業費】 688 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	口腔内が不衛生で細菌が多いと誤嚥性肺炎を発症しやすいことから、入院中から退院後も切れ目のない口腔管理が必要である。 また、本県の誤嚥性肺炎の死亡者数及び死亡率は年々増加傾向にあり、死亡原因の第6位である。 (死亡率 H29 年度：36.1、R4 年度：57.6 (人口10万対))	
	アウトカム指標：退院時に病院から患者の口腔管理に関する情報を歯科医療機関に繋いだ件数	
事業の内容(当初計画)	・退院後の在宅介護・療養等に向けて、入院中から口腔管理を行うため、歯科専門職との連携による入院患者の口腔ケア及びスタッフ指導 ・退院時の情報提供書を活用した医科と歯科の情報連携の推進 ・地域の歯科医師会と連携し、地域の医療・介護職等のスタッフを対象に、入院中から退院後の切れ目のない口腔管理の必要性について周知を行う研修会の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	・入院患者の口腔ケア及びスタッフ指導の実施：2回/月 ・情報提供書の発行の実施 ・研修会の開催：年1回	
アウトプット指標(達成値)	2 医療機関で実施 ① 口腔ケア・指導 16 回/年 ② 口腔ケア・指導 20 回/年、研修会 1 回/年、検討会 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → かかりつけ歯科医がなく、情報提供書の発行は未実施であったが、退院時に歯科衛生士による在宅療養支援担当者へ情報提供により継続した口腔ケアの実施体制が図られた。	
	(1) 事業の有効性 歯科関係者による口腔ケアの実地指導や研修会をとおして、歯科と医療・介護関係者との連携が図られるとともに、口腔ケアの重要性についての認識が深められた。 (2) 事業の効率性 入院患者の口腔ケアや研修会をとおして、多職種連携や地域の医療・介護関係者と顔の見える関係づくりが効率的に推進された。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 保険者機能強化支援事業	【総事業費】 1,861 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村は保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められている。 アウトカム指標：地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、具体的なサービスの創出や、関係者間において具体的な協議の対応を行う市町村数	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図るため、地域の高齢化率や将来人口の推移等を踏まえ、地域支援事業の各事業の効果検証を行うとともに、地域に相応しい地域支援事業の全体像を関係者と作れるよう支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県内市町村首長向けセミナー 1回 ・県内市町村担当者向け研修会 2回 ・圏域内研修会 8回 ・市町村への伴走型支援 1市町村	
アウトプット指標（達成値）	・全体研修会 参加者 137人 ・地区別研修会 3回 参加者延べ 69人 ・圏域内意見交換・研修会 6回 ・地域課題解決に向けた市町村への伴走型個別支援 4町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、具体的なサービスの創出や、関係者間において具体的な協議の対応を行う市町村数（R6年度：24市町村） （1）事業の有効性 全体研修会のアンケート結果では研修会の内容に満足した好意的な意見が多く、個別の伴走型支援では市町村の実状に沿った具体的な支援が実施できたことから保険者機能の強化に繋がった。 （2）事業の効率性 県内全市町村に対しては全体研修会を開催し、個別支援が必要な市町村に対しては伴走型支援を行い、市町村の状況や課題に応じた幅広い支援が効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 外国介護人材受入支援事業	【総事業費】 2,139 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施することにより、県内の介護事業所への外国人介護人材の就労・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所等で就労する外国人介護人材に対して、介護現場における日本語や文化の理解等、介護技能の向上につながる集合研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会 7 地域 各 2 回	
アウトプット指標（達成値）	延べ 89 事業所、延べ 285 人が研修に参加し、理解度の向上が図られた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修の実施により外国人介護人材の確保・定着を図ることができた。	
	（1）事業の有効性 外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施又は支援することにより、外国人介護人材が県内の介護事業所において、円滑に就労・定着できるような環境づくりに寄与した。 （2）事業の効率性 1 回目はオンライン方式による講義を開催したことにより、研修機会の確保を図った。2 回目は各地域別に集合研修を開催し、研修参加者の交流もできた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 EPA 介護人材受入施設学習支援事業	【総事業費】 3,190 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	県（外国人介護福祉士候補者受入施設へ補助）	
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：EPA に基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	PA に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修ができるよう、受入施設が実施する学習支援等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内介護施設が受け入れる外国人介護福祉士候補者 27 人へ学習支援を実施	
アウトプット指標（達成値）	外国人介護福祉士候補者 24 人への学習支援を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護施設等が受け入れる外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することにより、介護福祉士国家試験合格等や日本語能力の向上が図られた。	
	（1）事業の有効性 介護施設等が実施する外国人介護福祉士候補者に対する介護福祉士資格取得に向けた学習支援に必要な経費の支援であり、外国人介護人材の確保・定着につながっている。 （2）事業の効率性 介護施設等が、外国人介護福祉士候補者の就労月数に合わせた学習プログラムを作成し適切な学習支援を実施するなど、事業の効率化のための工夫が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業	【総事業費】 928 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もが安心して活躍できる就業環境を整備することが重要であることから、介護現場で発生しているハラスメントについて対策を講じる。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	事業者向けの研修の開催や専門家の派遣を行い、介護事業所におけるハラスメント対策を推進し、介護職員の離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハラスメント研修 研修会3回、個別相談7回	
アウトプット指標（達成値）	ハラスメント研修 研修会3回、個別相談3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修会等を通じて、介護現場のハラスメント対策による介護人材確保・定着を図ることができた。	
	事業の有効性 ハラスメント対策についての取組の必要性や、ハラスメントについての認識が深まった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業	【総事業費】 3,899 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、キャリアパスの構築や雇用管理の改善の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリアパスの構築 研修会4回、個別相談19回 雇用管理の改善 研修会2回（15事業所）	
アウトプット指標（達成値）	キャリアパスの構築 研修会3回、個別相談10回 雇用管理の改善 研修会2回（17事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修会等を通じて、介護現場の労働環境改善による介護人材確保・定着を図ることができた。 （1）事業の有効性 キャリアパスの構築を図ることができた。 （2）事業の効率性 研修機会の少ない離島地域において、合同説明会を開催したことにより、介護事業所の雇用管理改善の取組の促進につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 介護生産性向上推進総合事業	【総事業費】 27,361 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成 離職率（R5 年度本県介護関係：14.1%）の低下	
事業の内容（当初計画）	介護現場の生産性向上に資するワンストップ型の支援相談窓口を設置し、労働環境の改善、介護人材の確保などに取り組む介護事業所等に対して情報提供等の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	- 生産性向上に係る相談対応件数 100件／年 - モデル事業所の育成 3事業所／年 - 研修を受けた事業所のうち、次のアクション（生産性向上の取組に着手する、介護ロボットの貸出しにつながった等）につながった件数：300件	
アウトプット指標（達成値）	- 生産性向上に係る相談対応件数 2,454件／年 - モデル事業所の育成 3事業所／年 - 研修を受けた事業所のうち、次のアクション（生産性向上の取組に着手する、介護ロボットの貸出しにつながった等）につながった件数：延べ93件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → R7 年度の本県介護関係離職率調査中のため。 （1）事業の有効性 2,454件の生産性向上に係る相談が寄せられており、ワンストップ窓口として有効である。 （2）事業の効率性 参加者の階層（経営者・実務者）ごとに研修会を実施した。また、オンライン併用とすることで、より多くの介護関係者が参加できるようにした。	
その他		

	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 介護事業所内保育所運営費補助事業	【総事業費】 3,026 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	事業所内保育所を設置する介護サービス実施法人（補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・介護の質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所内保育所 3 か所設置	
アウトプット指標（達成値）	2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 保育所運営費支援による介護人材確保・定着を図ることができた。 （1）事業の有効性 事業所内保育所運営費の一部を補助することで、育児中の職員にとって働きやすい職場環境の構築を図り、介護職員の確保・定着に寄与した。 （2）事業の効率性 当事業の活用にあたり、事前に要望調査を実施することで、対象事業所に対し効果的に支援を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】 外国人介護人材受入施設環境整備事業	【総事業費】 1,551 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（介護施設等へ補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。	
	アウトカム指標：外国人介護職員に対し学習支援や生活支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護施設等で勤務・研修を行う外国人介護職員が円滑に就労できるよう、介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援、生活支援等の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	17 介護施設等が受入れ外国人材へ支援を実施	
アウトプット指標（達成値）	16 介護施設等において、日本語学習のための学習支援や翻訳機の購入など外国人介護職員に対する受入環境整備のための支援を実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 環境整備を行った介護施設においては、購入した翻訳機等を活用し、受け入れる外国人介護職員との円滑なコミュニケーションが図られるとともに、日本語学習による外国人介護職員の日本語能力の向上が図られた。	
	（1）事業の有効性 介護施設等が実施する外国人介護人材の学習支援や生活支援等に必要な経費の支援であり、外国人介護職員との円滑なコミュニケーションの促進や日本語学習による外国人介護職員の日本語能力の向上が図られることから、外国人介護人材の確保・定着につながっている。 （2）事業の効率性 事業説明会の実施や県 HP 等を活用した募集等を通じて効率的な外国人介護人材の確保・定着が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	【総事業費】 1,553 千円
事業の対象となる区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	介護サービス事業所等（補助）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容（当初計画）	介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規採用職員：10 人、資質向上の支援：20 人	
アウトプット指標（達成値）	新規採用職員 17 人 資質向上の支援 20 人 採用活動等の支援 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 1 回の採用活動に係る費用の助成、17 人の新規採用による介護人材確保。また、20 人の地域外での研修費用を助成することで、介護職員の資質向上を図ることができた。 （1）事業の有効性 採用活動支援することで、地域外からの介護職員の人材確保に繋がっていく。また、離島や中山間地域等で勤務する介護職員へ地域外での研修を助成することで、介護職員の資質向上を図り、離職防止に繋がっていく。 （2）事業の効率性 令和8年度は説明会等の機会を捉えて、地域外からの就職促進支援については、外国人労働者についても対象としていること等、事業の周知に努めていく。	
その他		